

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 介護人材確保・育成支援事業費（連携協定分）（地域医療 介護総合確保基金（介護分））

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

健康福祉部 高齢福祉課 長寿社会推進係 電話番号：058-272-1111(内3464)

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,908 千円（前年度予算額： 2,908 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,908	0	0	0	0	0	2,908	0	0
要求額	2,908	0	0	0	0	0	2,908	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

高齢化の進展により介護サービスの需要は今後も増加していくことが見込まれており、介護サービスを支える人材の更なる確保が急務となっている。

県と中部学院大学及び同短期大学部は、介護・保育等の福祉人材の育成・確保に関する事業を連携、協力して実施するため、平成29年7月に「福祉人材の育成・確保に関する連携協定」を締結した。

そのため、中部学院大学等との連携による介護人材確保対策を行う。

（2）事業内容

中部学院大学等の介護人材育成に係る知見を有する講師人材等を活用し、人手不足から研修への職員派遣が困難な介護事業所に対し、研修講師を派遣する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国2/3 県1/3 (地域医療介護総合確保基金)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	44	一般事務費
需用費	36	一般事務費
役務費	24	一般事務費
委託料	2,804	中部学院大学への委託
合計	2,908	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県高齢者安心計画」 第4章第2節-1 介護人材の確保

(2) 後年度の財政負担

地域医療介護総合基金により、国庫負担2/3 県負担1/3

(3) 事業主体及びその妥当性

実施主体：県

県全体の介護人材育成を図るため、県が主体となって事業を行う。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

高齢化の進展により質の高い介護サービスの提供が求められており、介護を必要とする方が安心してサービスを受けられるよう、介護サービスを支える人材の確保・定着及び資質の向上を支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
①セミナー参加者数	0	2,814	3,600	4,320	4,320	65%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。 研修講師の派遣は現場の職員不足に伴い職場外研修へ職員を派遣することが難しい介護事業所において、介護職員のスキルアップ等を行うことができた。（派遣先：47事業所）</p>
令和4年度	<p>指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %</p>
令和5年度	<p>指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	今後急速に進展する高齢化社会において、介護サービスを支える人材の確保と定着及び資質の向上に関する事業は必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	研修の講師を派遣することにより、職員のスキルアップが図られている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	県と中部学院大学及び同短期大学部との連携協定に基づき委託を行うことにより、一般的な外部講師を招聘する場合と比べ効率的に事業を実施する。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 要支援・要介護認定者の増加が見込まれることにより、更なる取り組みが必要。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 引き続き、介護人材確保・定着のための取り組みを進める。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】